

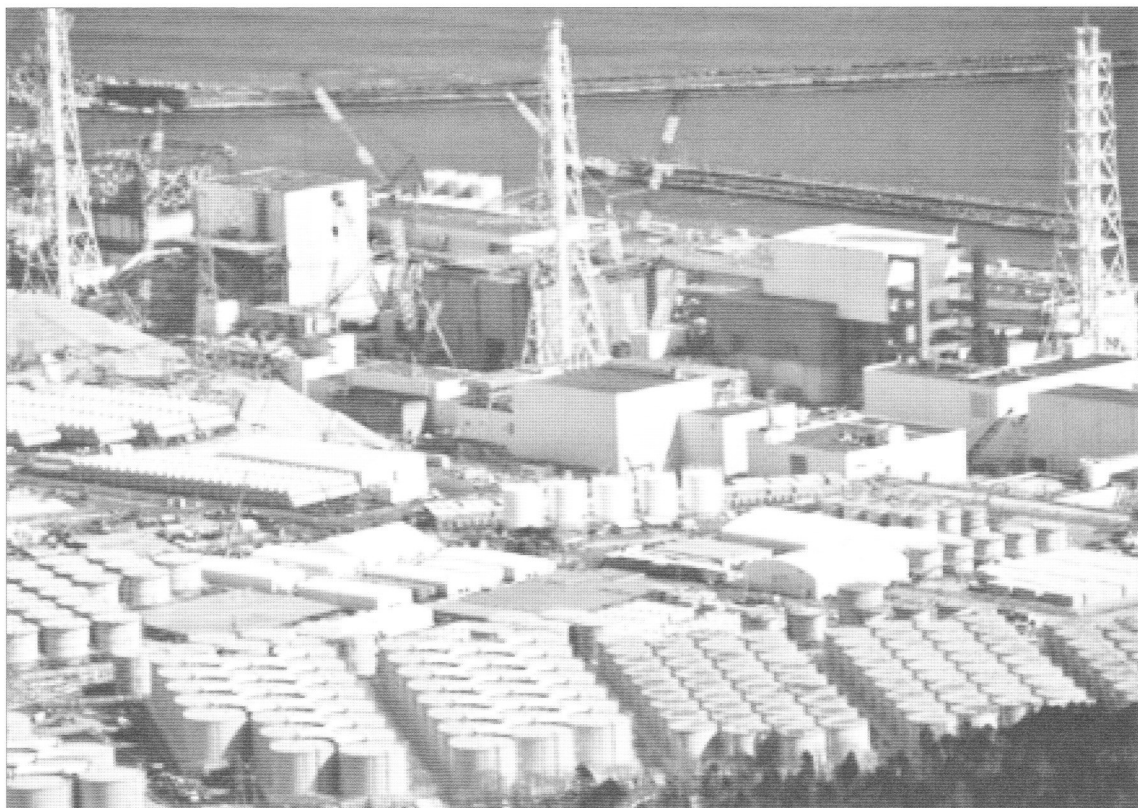
# 反戦情報

2023・9・15 No.468

2001年2月9日第3種郵便物認可 第468号

2023年9月15日発行（毎月1回15日発行）

## 原発延命にむけ暴走はじめた岸田政権



福島第一原発にたまり続ける核汚染水—政府はこれをすべて「海洋」放出

〈巻頭言〉		
ジェントリフィケーション!?	2	
〔福島原発汚染水の海洋放出強行に抗議する声〕		
角田 政志	3	
〈上関から〉		
上関町長、議会で調査受け入れ表明、傍聴者は抗議—使用済み核燃料の中間貯蔵施設建設めぐって—	5	
〈解説〉		
犯罪的に無責任な上関中間貯蔵施設建設構想		
哲野 イサク	7	
〈論壇〉		
「姉妹公園協定」締結は歴史的愚行！		
—広島市は米国の原爆投下正当化論の同調者になった—		
高嶋 伸欣	10	
〈広島から〉		
広島から非武装・非同盟中立の日本を	久野 成章	12
〈講演〉		
安保関連三文書と沖縄(1) 沖国大・前泊教授が山口で講演	14	
〈沖縄報告〉		
麻生発言「戦う覚悟」を県民は拒絶する	沖本 裕司	18
〈エネルギーシフト〉		
世界のエネルギー大転換と立ち遅れる日本の難題(3)	20	
〈岩国から〉		
オスプレイの低空飛行高度緩和は許さない	松田 一志	21
〈教育〉		
真の主権者教育とは？	今宮 憲一	22
〈映画の世界246〉		
『ベルファスト』	鈴木 右文	23

のつけから聞きなれない言葉で申し訳ない。ジェントリフィケーション (gentrification) という英語をご存知だろうか？ 筆者が初めて知ったのは、『R・E・S・P・E・C・T リスペクト』(ブレイディ・みかこ著 筑摩書房 23年8月5日発行)という、実話を素材にした小説だ。「序文」ともいうべきところで、次のような著者の挑戦的な文章がのせられている。

「この物語は、2013年にロンドン東部で始動したFOCUS E15運動と、同運動が2014年に行ったカーペンターズ公営住宅地の空き家占拠・解放活動に着想を得たフィクションであり、小説であります。著者におおなるインスピレーションを与えてくれた若きシングルマザーたち、そしてこの反ジェントリフィケーション運動の関係者たちに感謝を捧げつつ、いまだ彼女たちがしたことについて知らない日本の読者たちに本書をぶち投げます」(太字筆者)。

この後、(ジェントリフィケーション)についての註がある。「都

市において、低所得の人々が住んでいた地域が再開発され、お洒落で小ぎれいな町に生まれ変わる」と。…住宅価格や家賃の高騰を招き、もともと住んでいた貧しい人々の追い出しにつながる」。ぜひご一読ねがいたい。

グループのリーダー格、ジェイドという若い白人女性はおとなしい性格だったが、ホームレスのホステルから2ヶ月以内に退去せよ

## 〈巻頭言〉

# ジェントリフィケーション!?

との通知をいきなり受けとった。こまつたジェイドたちは、同じホステルのシングルマザーたちと「F15ロージズ」という運動グループを立ち上げ、退去に反対して自分たちの住居を守る行動にでる。

「みなさん、あたしたちはロンドンから追い出されようとしています」「マンチェスターへ、バーミンガムへ、リーズへ、家族も友人もない遠い場所に移住させられ

ようとしているのです」……。歩道でいきなりこのようなアピールを始めるジェイド。「あたしは社会運動家でも労働組合員でもありません。ただの二十歳の母親です。…:…だけど、あの通知を受け取った日、あたしは気づきました。いつもびくびくして黙っていると、あたしやあたしの赤ん坊のような人間は存在しないものにされてしまふ。おとなしくしているからい

いんだと思つて、どんどん生きるために必要なものを取りあげられてしまふ」。…:…「そもそも政府や自治体が権力を持っているのは人々のためにその力を使うためです」。…:…「ロンドンに必要なのはソーシャル・クレンジング(地域の浄化)ではなく、ソーシャル・ハウジング(公営住宅制度)なのです。…:…住む家をなくしたあたしたちは無人の空き家を占拠

しました。…:…国も自治体もあたしたちの権利を保障しないのなら、あたしたちが自分で自分の権利を行使します」……。

こうして運動の第一歩が踏み出される。この運動の周りに、かつてサッチャリズムと闘った経験豊富な中年女性や、日本の「高級紙」の女性新聞記者(彼女は書きたいものを書かせてもらえず悶々としている)や、その男友達(日頃から自分はアナキストと自称している)、また運動のなかで知り合った多くの個人的な人々が登場してユニークな「たたかい」をおつびり

げる。この小説は、事実を下敷きにしていくところに、説得力がある。何も「夢物語」を語っているわけではないのだ。

都市住民の協同・連帯が、崇高な相互支援が、なんのてらいもなく描かれている。これは、イギリスだけの問題ではない。世界共通の問題だ。

今年(2023年)は関東大震災100年。朝鮮人虐殺を起こした日本人の心情と対比することも必要だろう。(N)

# 福島原発汚染水の海洋放出強行に抗議する

角田 政志

8月22日、政府は、漁業関係者をはじめ多くの市民、さらには国際社会の理解が得られないまま、福島原発「放射性物質トリチウム等を含むALPS（多核種除去設備）処理水」の海洋放出実施を決定した。そして同24日、ついに東京電力は海洋放出の実施に踏み切った。

2021年4月、政府は、多くの国民、福島県民は様々な懸念を抱いており、これらの懸念や反対意見に対して十分な回答や説明がなされないまま、そして漁業関係者の強い反対要請があるなかで、一方的に「海洋放出方針」を決定した。そして、今度の政府決定も、全く同じ状況の中で一方的に行い、海洋放出を強行したことに、強い憤りをもって抗議する。

東電は、陸上保管を求める声が大

変大きいにもかかわらず、その声には耳を傾けず、可能性の検討もせず、

海洋放出の施設・設備の建設をどんどん進めてきた。さらに、新潟県の柏崎刈羽原発の再稼働をめぐっては、不正や不祥事が次々と出ている。住民の声も聴かず、約束も守らず、「薄めて流すので安全です」といった東電の説明が信用できるか。そして、「福島に寄り添う」と口では言いながら、放出開始時期まで一方的に決め、理解が得られないなかでも放出時期の見直しはしないとして、説得を続けてきた国を信用できるか。福島原発事故以降、脱原発の世論を受け「原子力への依存を可能な限り低減する」としてきたエネルギー政策を、「GX基本方針」において「原発の可能な限りの活用」へと原子力政策の大転換をした国を信用できるか。理解が深まるどころか不信任感が

増大している。

増大している。

漁業関係者と交わした、「関係者の理解なしには如何なる処分も行わない」という重い約束を、国と東京電力は破った。これは、原発事故による大きな被害の上に、さらに「人々に犠牲を押し付けながら廃炉を進める」ということに他ならない。「基準値以下まで十分に薄めて流すので、環境や人体に影響はない」と言われても、「処理水」は、事故でメルトダウンしてできたデブリ（溶融核燃料）に、直接触れてできた「高濃度の放射性物質を大量に含んでいる汚染水」が「根源」である。

このデブリに直接触れてできた汚染水は、いくらALPSで放射性物質を除去しようとも、海に流してほしくない漁業関係者は訴えている。もし流されれば、30年、40年という長い期間に何が起こるかかわらない、

常に安全とは言い切れない。海洋環境に及ぼす影響についても未知である。国は、机上理論での安全性を前面に出しているが、長期評価については何も出していない。「基準値以下に薄めるからずっと安全」ということはなにも保障されていない。

7月30日の原水禁世界大会福島大会で、同県新地町の漁師の小野春男さんが訴えられている。

「海は、われわれの仕事場です。海は生命（いのち）の源です。我々いろいろな恩恵を与えてくれます。我々は、おいしい魚を多くの人に提供するために海に出て漁をしています。漁師にとって海はとても大切です。神聖な仕事場です。私たちは、海の大事さ、ありがたさ、怖さを知っています。海はごみ箱ではないのです。今、マイクロプラスチックの問題で、

3 反戦情報 2023.9.15 No.468

海へ生態系への影響が問題になって、海洋汚染防止が叫ばれているときに、何で、トリチウムの海洋放出が許されるのですか？ 海を汚してはダメです。今やろうとしていることがおかしいと気づかないのですか？ 魚は、産卵の時に沿岸に来ます。稚魚はプランクトンを食べて成長します。そのプランクトンが放射能に汚染されていれば、食物連鎖につながります。海にあるものは陸に上がります。海だけの問題ではありません。汚された福島で、子どもや孫が魚を獲る仕事についてもらえるのか、と残したい。今だけの問題でなく、30年40年、もつと先までの問題として考え、みんなの力で、トリチウム汚染水の海洋放出を止めてください。みんなで海を守りましょう。」

事故を起こした当事者である国と東京電力が、「海洋放出は先送りできない課題」と言いながら、地下水の止水対策も十分に行わず、さらに、陸上保管の継続など海洋放出以外の対策についての検討も行わない。自らの都合と言いつつ海洋放出方針に固執してきた。海洋放出に

多くの懸念を抱き、反対および慎重な対応を求める多くの声を真摯に受け止めず、今後様々な被害や困難を抱えるであろう人びとの生活を顧みず、海洋放出を強行したことは許せない。

国も東電も「ALPS処理水の海洋放出は、廃炉を進めるうえで待たなしの課題」「廃炉を遅らせないためにも海洋放出は必要だ」と言ってきた。将来的にデブリを取り出すための施設やデブリの一時保管施設の建設、そして、1号、2号機の使用済み核燃料の取り出しに伴う「乾式キャスク仮保管施設」が必要なので、タンクの撤去をしなければならぬという説明をしてきた。

しかし、デブリの状況もつかめないのに、デブリを取り出すための施設やデブリの一時保管施設の建設の緊急性はない。使用済み核燃料の取り出しに伴う保管については、既存の保管庫で対応できることなど、タンクの撤去を行わずに対応できることなども明らかである。海洋放出を回避する手立てがあるにもかかわらず、国も東電も、「タンク保管は限界だ」「陸上保管は海洋放出よりもリスクが高い」とか、海洋放出に固

執し、国民に明らかにできない真実を隠し、ごまかし、やれることもやらずに海洋放出を強行した。

そもそも、「ALPS処理水」と言っている「放射能汚染水」が、タンクへの保管の限界に達するまでに止めたのは、早い段階でしっかりと止水対策を取り、汚染水の発生を抑制を行わなかったことに大きな原因がある。凍土遮水壁によって地下水の流入を止めることは失敗だったと言つてよい。

だが今は、汚染水の発生量が減少している。これは、2015年に漁業関係者が苦渋の決断で了解した、サブドレン（建屋近傍の井戸）からの地下水の放出が、現在の汚染水発生の減少に大きな役割を果たしているからといえる。格納容器内の水位の状況とサブドレンによる地下水水位の調整をしながら、汚染水の発生をさらに抑え、止めることも可能な段階にきていることも明らかになっている。今後、汚染水の発生を止めれば、海洋放出をせずに陸上保管を続けることも可能な段階にきている。

海洋放出による影響は、「風評」

にとどまらず、多くの漁業従事者、生産者に廃業の不安や後継者育成へのあきらめを抱かせるなど、生業が再び奪われる危機的な問題を抱えている。福島県の生産者団体は、2021年の政府の海洋放出方針に対して「不安や風評被害が発生せず本県漁業・水産業をはじめすべての産業において復興が阻害されず着実に進展していけるということに確信が持てるまでは、海洋放出には反対する」と表明している。国及び東京電力は、この思いをどのように受け止めてきたのか。反対を続ける漁業関係者の声をどのように受け止めてきたのか。「福島に寄り添う」というのは、自分たちの方針を理解するように説得することではない。漁業関係者をはじめ様々な生産者、市民との協議を重ね、どんな厳しい状況でも、合意をもって方針を決めることこそ「寄り添う」ことではないか。

国及び東電には、海洋放出をすぐに停止し、国や企業の都合ではなく、原発事故の被害を受けた人びとの生活を何より優先した廃炉方針を進めていくことを強く求めたい。

（つのだ まさし／福島県平和フォーラム共同代表）



# 上関町長、議会で調査受け入れ表明、傍聴者は抗議

— 使用済み核燃料の中間貯蔵施設建設めぐって —

中国電力が関西電力と共同で山口県上関町に建設を計画する、使用済み核燃料の中間貯蔵施設をめぐり、西哲夫上関町長は8月18日の町議会臨時会で、中国電による施設建設に向けた調査を受け入れると表明し、

臨時会終了後すぐに中国電に伝えた。中国電が福島原発事故後、上関原発建設予定地の海面埋め立て工事を進捗率0%のまま中断するなか、国の原発関連の交付金が大幅に減額された上関町は今年2月、財源確保に

まず「福島原発事故から12年、原発建設計画の見通しが立たないなか、町は急速に疲弊がすすみ、人口は年間1000人の減少が続き、高齢化率も約59%で中国5県で一番高い。財政状況は、毎年の予算編成では、財政調整基金（貯金）を取り崩しながらの編成で、このままでは住民支援策も近い将来できなくなり、住民に負担をお願いすることが懸念される」と町の現状について語った。そして、中間貯蔵施設に関する調査と

これを受けて、町議10人全員が意見を述べた。調査受け入れ反対を訴えたのは3人で、清水康博議員は「使用済み核燃料を再処理してプルトニウムやウランを取り出し、再び燃料にして使う」核燃料サイクルが確立されていないので、この施設で保管した使用済み核燃料を移動させる場所がない。よそから使用済み核燃料を持つてくることにリスクがある。キャスク（核燃料を保管する容器）の耐用年数を超えても、上関から移動できないことも十分に考えられる。いくら安全と言っても、自然災害やテロなどが全く起きないとは言えない」と述べた。



西町長の車を取り囲む傍聴者（上）警察に守られ車から出る西町長（下）、共に山秋真さん提供

つながる、原発とは別の地域振興策を中国電に要望した。これに応える形で、中国電は8月2日、中間貯蔵施設を建設するための調査を同町に申し入れ、西町長は住民説明会をひらかないまま、わずか16日後に調査を受け入れた。これにたいして、臨時町議会当日、傍聴者は西町長への抗議行動を展開した。

臨時会では冒頭、西町長が「行政報告」をおこない、

臨時会では冒頭、西町長が「行政報告」をおこない、

臨時会では冒頭、西町長が「行政報告」をおこない、

乱暴すぎる。調査と建設は別だというが、調査を受け入れると建設に向かう。賛成・反対の住民同士が対話できる場をつくらずに結論を出すことは、住民分断の決定打になる。役場の職員ですら『判断が早すぎ』『対立を煽りすぎ』と言っている。中間貯蔵施設の賛否以前に、この町の民主主義が問われている」と警告した。

また、山戸孝議員は『なぜ、関西電力の使用済み核燃料を上関に持つてくるのか』という住民感情にどう答えるのか、私も答えるべきがない。全く説明がないからだ。住民対立・分断を生む財源確保はまちづくりに貢献しない。進め方が町民不在の異様な速さだが、この異様さを町長も賛成議員も理解しておらず、住民目線とずれている」と批判した。

大きな財源確保につながる」「調査段階から国の交付金が入るメリットがある」「以前、私たち議員は、茨城県の東海第二原発内の中間貯蔵施設を視察し、安全性を認識できている」などの意見が出された。西町長と賛成議員に共通しているのは、国の交付金への期待である。上関原発建設の準備工事が2011年の福島原発事故を受けて中断し、国の原発関連交付金は12年度の12億8600万円を最高に今年度は8200万円に減った。しかし、中間貯蔵施設の建設に向けた調査が始まると、国から町と県に最大で年計1億4千万円、知事が建設に同意後の2年間は最大で年計9億8千万円の別の交付金が入る。

町議10人の意見を聞いた西町長が、正式に調査受け入れを表明して議会は閉会した。

この臨時議会当日、90人の傍聴希望者が早朝から町役場に詰めかけ、傍聴席が20席しかないので、抽選がおこなわれた。西町長が乗った車が役場に到着すると、90人のうち大半の人びとが、「今回の騒動を起こした張本人は西町長!」「核のゴミは不要」「町民に直接説明して」「子供達に誇れる町を!」などと書かれた横断幕やボードを掲げて車を取り囲み、「上関は中電の町ではない」「独裁はいけません」と抗議した。警察官が投入され、「部隊を突入させる」と脅すなか、西町長は警察官に守られながら登庁し、議会に臨んだ。

成の議員は7人。「町財政の現状を考えると、調査を早急に了承すべきだ。中間貯蔵施設が実現すれば、地元業者への工事発注や物品の購入、施設などの作業員とその家族の町内への転入などが期待できる」「町の今年度の当初予算は約32億円、町税が1億8千万円でわずか5・6%しかない。中間貯蔵施設が完成すれば、恒久的な

断幕やボードを掲げて車を取り囲み、「上関は中電の町ではない」「独裁はいけません」と抗議した。警察官が投入され、「部隊を突入させる」と脅すなか、西町長は警察官に守られながら登庁し、議会に臨んだ。

中間貯蔵施設の建設に向けた調査は、中国電の所有地のうち上関原発建設予定地の南東部分で行われる。使用済み核燃料は輸送するとリスクがあるため、原発敷地内の施設で保管するのが一般的で、日本には現在、敷地外に保管する中間貯蔵施設は青森県むつ市にしかない。また、使用済み核燃料を再処理する青森県六ヶ所村の再処理工場は運転開始の目途が立っておらず、保管が永続化する事態が懸念されている。さらに、中国電の島根原発で貯蔵する使用済み核燃料は、設備の容量にたいして余裕がある。これにたいして、関西電力は福井県に美浜など3原発を保有しているが、使用済み核燃料の敷地内保管能力は近く限界に達するので、福井県外に中間貯蔵施設を確保することを同県と約束している。中国電が上関町で建設を計画する中間貯蔵施設は、主に関電のためのものである(以

上のような上関中間貯蔵施設の問題の詳細は次頁からの解説参照)。

中間貯蔵施設やその建設に向けた調査について上関町による住民説明会がひらかれないなか、中国電力は8月2日の同町への調査申し入れ以降、町内の各家庭を個別訪問して、施設の概要などを説明している。人口約2300人の上関町には約1300世帯あるが、中電上関原発準備事務所の39人がいわば「原発・中間貯蔵施設推進の専従活動家」として、原発の拠点・祝島を除く約1000世帯のほぼ全てを二度も個別訪問して、チラシを配布し説明している。

これにたいして、上関町と周辺の2市4町の議員らでつくる上関原発反対議員連盟は8月26日、「賛成・反対の立場は冷静に考えよう」と、原子力資料情報室の伴英幸共同代表を招いて、中間貯蔵施設の問題点をあきらかにする講演会を上関町でひらき、町内外から約450人が参加した。上関中間貯蔵施設を建設させないために、今後、施設の問題点を多くの地元住民に知らせる活動を強化することが求められている。

# 犯罪的に無責任な上関中間貯蔵施設建設構想

哲野 イサク

2023年8月2日付朝刊を開いて目を剥いた。中国電力が山口県上関町に使用済核燃料の中間貯蔵施設を建設する目的で調査することを提案するというのだ。ついに中国電の経営陣は発狂したのか…。

「使用済核燃料中間貯蔵施設」とは原発敷地外に使用済核燃料を貯蔵する施設である。この場合「貯蔵」とは専用の金属キャスクに入れて貯蔵する使用済核燃料の乾式貯蔵を指す。燃料プールにチャボンと漬けて保管するいわゆる湿式保管は、「使用済燃料の貯蔵」とは呼ばない（平成十二年通商産業省令第百二十二号使用済燃料の貯蔵の事業に関する規則）。この意味で日本では、今のところ使用済核燃料中間貯蔵施設は、青森県むつ市にあるリサイクル燃料貯蔵（RFS）の「リサイクル燃料備蓄センター」しか存在しない。同

社は東京電力と日本原子力発電の共同出資会社である。主導権はもちろん東電にある。

## ●中国電力に差し迫った必要性はない

中国電には島根原発敷地外に使用済核燃料貯蔵施設を建設しなければならぬ差し迫った事情はない。島根原発2・3号機が本格稼働をすれば別の話だが、同原発の保管プールの利用率は68%とまだ余裕がある。少なくとも、稼働を開始している関西電力美浜（77%）、高浜（80%）、大飯（87%）、四国電力伊方（80%）、九州電力玄海（89%）、川内（83%）のように差し迫った状況ではない（朝日新聞8月3日付、同新聞の調査による）。また、もし満杯になるようなら、伊方原発や日本原電の東

海第二のように敷地内に乾式貯蔵設備を建設すればよい。管理コストや輸送コストやリスクが大幅に軽減できる。敷地外に貯蔵施設を建設する必要は全くない。

これ以外にも、中国電にとって中間貯蔵施設などにかまけていられない事情がある。島根原発3号機が大きな経営上の負担になっているのだ。3号機は日立の改良型沸騰水型原子炉（ABWR）を採用、出力137.3万kWの沸騰水型としては最新型で、2005年に着工し11年福島原発事故時にはほとんど完成していた。建設費は膨大である。さらに新規制基準が施行され、そのための新たな対策工事の実施にも追加投資が必要となった。

新規制基準対策費を含め中国電が3号機に費やした資金はどのくらいか？ これは推測に依るしかないが

手がかりはある。貸借対照表に記載されている「建設仮勘定」である。建設仮勘定とは聞きなれない勘定科目だが、投資が長期間にわたる建設業界では当たり前の勘定科目である。投資が12か月以上にわたる場合、長期間にわたる投資を全額発生当該年度の費用として計上するのは決算上の数字が悪くなる。また、それは企業活動の実態でもない。そこで、当該年度の投資の50%を資産として計上できる会計規則が存在する。これが建設仮勘定である。例えば売上1兆5400億円、純資産3180億円（いずれも23年3月期）の鹿島建設の建設仮勘定計上額は195億円である。

これに対して、売上1兆6900億円、純資産4555億円（23年3月期）の中国電力・建設仮勘定計上額は1兆550億円。前期より10

00億円減額したとはいふものの、あまりに異様な数字である。またここ数年1兆円を切ったことはない。中国電経理担当部門に問い合わせると、建設業界とは違って長期投資は発生当該年度に100%資産計上できるという。これは、島根原発3号機の建設費及び新規制基準対策費とみることができる。

大雑把にいつて中国電は3号機にすでに約1兆円の投資をしている。もし、3号機が何らかの理由で運転できないとなれば、約1兆円は損金処理しなければならぬ。なにしろ純資産の2倍以上の金額である。損金処理などできようはずがない。つまり、今の中国電にとつて至上命題は3号機の運転開始である。ここに全力を注がなければならぬ。使用済核燃料中間貯蔵施設建設など厄介な問題にかかわっている余裕はない。

## ● 関西電力救済策

ところが翌3日の報道では、この中間貯蔵施設は関西電力との共同事業なのだといふ。こうなると事態はさもありなんと読めてくる。中間貯蔵施設問題で尻に火がついているの

は関西電力なのだ。

関電は福井県に美浜、高浜、大飯の3原発を保有している。前述の通り使用済核燃料の敷地内保管能力もすぐに限界に達する。さらにそれより問題なのは福井県との約束だ。約束では福井県外に中間貯蔵施設を確保する、ということになっている。しかし約束は守られていない。関電は福井県の手前、2021年には県外に中間貯蔵施設を確保するという約束の最終期限を23年度末とし、これが守られないときは美浜3号機（現在運転中）、高浜1号機（現在運転中）、2号機（9月にも運転開始予定）の運転を中止する、と声明した。その23年度もすでに半分以上経過したというのに、県外中間貯蔵施設立地のメドすらついていない。もし、23年度中に県外施設確保のメドがつかなければ、原発の運転を一部止めなくてはならなくなる。

ところが、中国電が上関に中間貯蔵施設を関西電力と共同で建設するということになれば、関西電力としては福井県との約束はひとまず果たされたということになる。

今回はさしずめ、中国電が関電に救いの手を差し伸べた、というのが

実態であろう。背後に経済産業省の強い力を感じ取るのは、私だけではない。経産省にとって、中国電力などは手の内の駒の一つにすぎない。

## ● 西町長の動機は

### 「カネ、カネ」

それでは、調査を受け入れる山口県上関町の狙いはいったいなにか、ということになる。これはこれで鼻白むほど「カネ、カネ」なのだ。報道や上関町現地の人の話によると、上関町に、というよりも、すでに買取済みの上関町内中国電敷地内に、使用済核燃料中間貯蔵施設を誘致しようという話はすでに2019年、柏原重海町長（当時）時代からあったらしい。当時、町議会議長だった西哲夫氏（現上関町長）らは、茨城県東海村にある東海第二原発の乾式貯蔵設備を視察に行ったという。

背景には上関町の財政逼迫がある。上関町は、今から40年以上も前に中国電の上関原発を誘致、それなりに国からの交付金収入があった。ところが、11年の福島原発事故で中国電の上関原発建設作業は中断、交付金

も細っていった。それでも最近までは中国電の寄付があった。朝日新聞8月3日付の報道によれば、「2007年から10年度に24億円。18年度には8億円、19年度には4億円」の寄付が、中国電から上関町にあったという。20年度以降は、中国電に財政的余裕がなくなつて寄付はばつたり途絶えている。

そこで中間貯蔵施設の誘致である。立地調査開始から山口県知事の建設同意までの間、国から町と県に最大で年計1・4億円、知事の同意後の2年間は最大で年計9・8億円の交付金が出るという。要するに「タカリ」である。今までは中国電にタカリしてきたが、中国電に余裕がなくなると今度は国にタカろうというわけだ。ただしタカリの代償は高くつく。一言でいえば「原発マネー」に寄生する自治体化である。

18年頃、柏原前町長時代、原発マネーに寄生する自治体ではなく、健全な上関町の将来像を描いてみようという意見が町役場の中にもあった。現在の西哲夫町長の下ではそうした「健全な上関町の将来図構想」は完全にとどこかに吹き飛んでいる。

## ● 欲ボケ町長には問題の 核心が見えていない

8月18日、上関町は臨時町議会を開いて「調査受け入れ」の是非を巡って審議を行った。10人の議員のうち7人が賛成、3人が反対の意見を表明した。西町長は、別段議会に採決を求めるでもなしに、受け入れを正式に表明した。臨時会の後、西氏は記者団に「この案件は議決を要しない。中国電からの申し入れが来て翌日に町長が『良いですよ』といえはそれで済む。」と語ったという（8月19日付朝日新聞）。

この欲ボケした町長は、自分とどんな問題に向き合っているのが全く分かっていない。中国電の構想によればこの中間貯蔵施設には1000トンの使用済核燃料を貯蔵するのだという。1000トンとはウランが10000トンある（ウラン・トン）ということである。しかもこの1000トンは使用前、すなわち核分裂前のウラン・トン表示である。中間貯蔵施設に保管するのは、使用前核燃料ではない。使用済核燃料である。核燃料は核分裂後、使用前に比べて

その濃度（ベクレル表示）が1億倍に増加することが分かっている（日本原子力研究開発機構の研究による）。すなわち使用前1ウラン・トンによる放射能は、核分裂後1億ウラン・トンに相当する放射能に劇的に増加する。これが使用済核燃料の危険である。その要因は核分裂後に発生するさまざまな核分裂生成物、いわゆる「死の灰」である。よく「核のゴミ」という言い方がされるが、「ゴミ」などという生易しいものではない。

何億人もの命を一瞬にして奪う猛毒である。これを瀬戸内海に浮かぶ上関町長島に貯蔵しようというのだ。これが西氏の直面している問題である。上関町長ごときが一人で決めている問題ではない。

## ● 広島原爆1万4000発分の「死の灰」

別な言い方をしよう。1945年8月の広島原爆では1kg弱のウラン燃料が核爆発した。核爆発とは一瞬（100万分の1秒単位）の核分裂連鎖反応である。原爆の原子炉内で発生する核分裂連鎖反応は3年から4年くらいかけてゆっくり進む。し

かし核分裂生成物（死の灰）の量や種類が大きく変わるわけではない。200種以上に上る核分裂生成物の中から、日本政府は長期的にもっとも影響の大きいとされるセシウム137に着目して、福島原発事故では広島原発で発生したセシウム137の168発分が発生した、とIAEA（国際原子力機関）に報告した。

ところが1号機から3号機が抱えていたセシウム137のうち外部放出したのは2%に過ぎない。1号機から3号機が抱えていたウラン燃料は新燃料換算で600トンである。別な言い方をすれば、1〜3号炉内には、広島原爆8400発分のセシウム137を抱えていた。これを中国電と関電が企画し、西氏がその建設可能性調査を受け入れると表明した中間貯蔵施設の貯蔵量1000トンに換算してみると、広島原爆1万4000発分のセシウム137となる。

言い換えれば、広島原爆1万4000発分の「死の灰」を瀬戸内海に貯蔵しようとしていることになる。「中間」という言葉に騙されてはいけない。東京電力が青森県むつ市に提出した報告によれば前出のリサイクル燃料備蓄センターに「中間貯

蔵」する期間は50年である。しかも、この50年に何らかの保証があるわけではない。現在のところ、使用済核燃料を再処理する日本原燃の青森県六ヶ所村再処理工場は運転開始のメドが全く立っていない。仮に再処理構想が破綻したとすれば、使用済核燃料は再処理しないでそのまま最終処分場で地層処分することになるわけだが、現在のところ最終処分場の候補地すら決まっていない。50年の「中間貯蔵」は、原推推進側の希望的観測にすぎない。「中間貯蔵」は「永久貯蔵」となる公算が強い。

問題の核心は、金属キャスクに格納して空冷する乾式貯蔵が安全かどうかとか、将来巨大地震、巨大津波などに襲われる可能性があるかどうかなどといったことではない。瀬戸内海に50年以上にもわたって、広島原爆1万4000発分の「死の灰」を貯蔵することが許されるかどうかである。もし許されるという論者がいるなら、それは犯罪的に無責任といわなくてはならない。

（てつの いさく／広島市在住、ウエブジャーナリスト）



# 「姉妹公園協定」締結は歴史的愚行!

— 広島市は米国の原爆投下正当化論の同調者になった —

高嶋 伸 欣

広島市が「広島平和記念公園」と米ハワイ真珠湾にある「パールハーバー国立記念公園」との「姉妹公園協定」を締結して2か月以上になる。この件は、協定調印を6月29日に行うという報道発表が同月20日にされるまで、広島市民には全く知らされず、まさに不意打ちの出来事だった。

しかも、報道発表で広島市が示した意味付けなどは、物議を醸す事項を多数含んでいた。そのため、市民などから協定締結反対や調印延期等の意見が次々と表明された。しかし松井一実市長は、東京の米国大使館に自ら出向き、調印を強行した。

その間もその後も、松井市長と担当部局は、寄せられた疑問や懸念に対して正面から説明をしないまま今日に至っている。この事態に対し、広島市内・県内の枠を超えて、松井市長への批判の声が広がり続けている。

それは当然で、広島市では、教育委員会が副教材『ひろしま平和ノート』から『はだしのゲン』と第五福竜丸記述を削除したことが発覚し、全国ニュースとなった。加えて5月のG7広島サミットでは岸田文雄首相の主導による「広島ビジョン」で、核抑止論が強調された。広島は核廃絶を目指す平和教育や平和運動のシンボルであり、国内外への発信の拠点として位置づけられている。不変の動きが広島的位置づけを変質させるはずの広島位置づけを、広島に批判と警戒の目が向けられていた。その渦中に、松井市長は調印を強行した。さらに警戒と批判の声が強まったのは当然で、調印は愚行だった。

## ◆真珠湾攻撃を「戦争の始まり」とした致命的な誤り

愚行だったことは、市が公開した

関係資料を精査することで、簡単に証明できる。市は協定の趣旨を次のように説明している。「戦争の始まりと終焉の地に関係する両公園の提携は、過去の悲しみを耐えて憎しみを乗り越え、未来志向で平和と和解の役割を果たしていくことになる」と。

第一に、真珠湾攻撃を「戦争の始まり」とするのは誤りだ。それよりも1時間以上前にマレー半島のコタバル上陸戦で英国軍と日本陸軍が戦闘を開始している。しかも、その日本軍は広島第五師団だった。戦友会は開戦の陣頭に立ったことを誇示している。松井市長はその郷土部隊の「功績」を打消すという歴史歪曲をやつてのけたことになる。

それに、中学・高校の歴史教科書の大半では、真珠湾攻撃よりもコタバルの戦闘が先行したことに気付く記述になっている。松井市長は中学

生でも気づく歴史改竄・歴史修正主義を演じていることにもなる。少しは恥を知るべきではないか。

さらに真珠湾攻撃を「戦争の始まり」とするのは、12月8日からの対英米戦争が日中戦争の継続戦である事実の隠蔽に当たる。前半の中国との戦いが侵略戦争であったことに、弁解の余地はない。

一方で、1991年8月6日の「平和宣言」には「日本はかつての植民地支配や戦争で、アジア・太平洋地域の人人々に、大きな苦しみと悲しみを与えた。私たちはそのことを申し訳なく思う」とあった。だが、1994年の広島アジア大会が過ぎた数年後、この語句は「宣言」から消えた。侵略についての謝罪は地方自治体ではなく、政府の問題だからと説明されている。そうであるならば広島市立の「平和公園」と「パールハー

バー国立公園」との「協定」は格違いで、矛盾していることになる。広島市政がご都合主義に見える。それに、アジアへの加害責任は国だけで地方自治体にはないとは言えない。

広島に由来する侵略・戦争犯罪の事実も少なくない。12月8日の対英開戦以後のマレー戦線各地で、第五師団が軍命を発して強行させた住民虐殺の戦争犯罪は、事実として確認されている。今では中学・高校の歴史教科書の記述にも取り入れられ、広く知られている。

前出の趣旨説明にいう「(戦争)終焉の地」論も明らかに、歴史の事実を反している。まず、昭和天皇がポツダム宣言受諾を決意したのは、ソ連の参戦によって万策尽きたと悟ったことが最大の要因とされている。それに8月9日の長崎被爆を無視するのも、歴史の改竄に当たる。

さらに原爆投下以前に日本の敗北は決定的で、原爆の使用は軍事上不要だった。だが、莫大な軍事費を費やしたため、米国民向けにその威力を実証する必要に迫られていた。それに終戦後の米ソ対決に備えて、ソ連側に核兵器の実戦効果を見せつけておく政治的意図があった。

しかし、被爆による惨状、生涯長く苦痛の非道などが、今では広く知られている。それも、被爆者の訴えがあつてのことで、非難の声は米国に向けられている。それに対し米国政府は、原爆投下が敗戦を決定づけたとの、投下正当化論を繰り返している。「戦争終焉の地」論はまさしくその正当化論に通じている。

被爆地広島市の市長が、唯々諸々と米国の仕掛けた「罠」にはまった結果が「姉妹協定」締結であることが、ここに示されている。松井一実氏は、広島市の歴史に愚行の極みを刻んだ市長として名を残した。

#### ◆軍産複合体の「罠」にはまった広島市長

それにしても、なぜこうなったのか。その理由の一つに、米国側が協定締結を提案した本年4月以降、同「記念公園」の状況について、広島市側が独自に状況把握・情報収集をしていないことがある。現地調査はもちろん、ハワイの県人会やその他の手段を通じての把握をした気配もない。判断材料にしたのは、米国側提供の情報だけだった。広島市長は、丸投げならぬ「丸呑み」でことを進め

させたのだった。

米国側は、岸田首相によるサミット準備状況から「核抑止論」推進姿勢を読み取り、広島をさらなる推進状況に染める好機と認識したのは当然だった。そこで急遽用意されたのが、「姉妹協定」締結の「罠」だった。

だが、現地調査をすれば、「パールハーバー国立記念公園」なるものの如何わしさに気付けたはずだった。同「公園」の曖昧さや事実上の軍事基地の一面に位置づけられている事実、それに「真珠湾の復讐者」と誇示している潜水艦ボーフィン号展示館を、事実上の一体関係に置いていることなどの把握も容易だった。

そうした基本的手順を一切踏まず、米国側の思うままに操られた松井市長の言動には、広島市民の誇りを担うという気概や責任の自覚がまるで見られない。これが今の被爆都市ヒロシマの市長なのか。怒りを覚えているのは広島市民だけでない。平和教育や反核運動に取り組んでいる国内外の人々が拘り続けて当然だ。ただし、そうした国際的な分野に目を向けてみると、「罠」を仕掛けた米政府とは異なる動きが米国内に生まれている。一つは、軍部や軍産

複合体それに利権で癒着している政治勢力が固執している原爆投下正当化論に同調する声が、米国内の世論調査では減少してきていることだ。

その変化に合わせ、スミソニアン博物館が被爆の惨状の展示を企画しているという。かつて同様の展示企画が激しい攻撃・批判によって断念に追い込まれた時とは状況が変わった。

また前出のボーフィン号展示館でも、同艦が撃沈した疎開船対馬丸の惨事を詳しく伝える展示が追加された。米国でも世代交代が進んでいる。

歴史的事実を多角的に事実に基づいて語り継ぐ。そうした動きは、軍事力強化を是認する思想的潮流形成を最優先にする軍産複合体のそれとは明らかに異なる。それだけに、米政府は今まで以上に核抑止論の拡散、原爆投下正当化論の定着に向け、様々な策を講じている。そうした策略のひとつという意味が「姉妹公園協定」には含まれている。

今、求められるのは、世論の力で同「協定」を事実上の凍結・休眠の状態で追い込むことではないだろうか。

(たかしま のぶよし／琉球大学 名誉教授)

# 『ベルファスト』

ケネス・ブラナー監督

評者 鈴木 木 右 文

「ベルファスト」(二〇二二)はシエークスピア役者で有名な監督の自伝的作品。一九六九年、北アイルランド・ベルファストでのプロテスタント過激派によるカトリック住民の排撃を背景に、同市にアイデンティティを持ちカトリック居住区に住むプロテスタント系一家を描く英国作。

一家の少年は、父親がロンドンに移動となった。映画や音楽など、その後の監督に繋がる要素もきちんと描かれている。

一家の楽し気な暮らしを前半で描き、暴虐が後半に来てその対照を狙う構成と予測したが、あつけなく冒頭数分で暴力シーンが登場する。そのかわり映画全体として戦闘を中心にしてもいい。そのこと自体が、あくまでも紛争に個人が翻弄されることを拒否する意思表示のようだ。

昔、内紛でアイルランドがイングランド王の助力を求めてイングランドが食い込んで以来、アイルランド島では本来のカトリックとイングリッシュ系のプロテスタントが争う歴史が続いたのだ。本作では、その後のIRAによるテロと二〇〇五年の武装闘争終結宣言を思い出す。今の中台やロシア・ウクライナ等の問題も、今後数百年以上尾を引くのか。

一家の少年は、父親がロンドンに出稼ぎに行つてはいるが、母親、祖母、兄と一緒に、貧しいながら良き家族とともにある。学校では好きな女の子(カトリック)もいる。暴虐がなければ幸せな一家だ。しかし父親はカトリック教徒の立退きを求めるプロテスタントからいつ襲われるかもわからない危険を避け、一家でベルファストを離れたいと思つている。母親は故郷を捨てられないと思つて夫と対立しているが、近隣の店舗が打ちこわしに遭い、最後にはベルファストを離れることを決意する。祖父は亡くなり、祖母を残して

（すずき ゆうぶん／九州大学 言語文化研究院教員）

## 《編集後記》

▼史上最悪とまで言われた今夏の酷暑、9月に入つてようやく気温30度を切るか、というラインまで来ましたが。そうこうしているうちに台風が近づき、朝夕がめつさり「冷え」、肌布団が必要になってきました。皆様方にはいかがお過ごしでしょうか？

▼暑いあついと文句を言いながら過ごす中で、より一層、頭を熱くする事件が続発しています。一つは、いまでもなく、政府・東京電力独占による原発汚染水海洋放出の強行です。ごく最近まで、「漁民の同意が得られないまで、海洋放出はしない」といながら、その舌の根も乾かないうちに、「一定の理解が得られた」などと勝手に宣言して、8月24日、とうとう、海洋放出を強行してしまいました。自国の原発からの汚染水放出を棚に上げた中国の「核汚染水放出反対」キャンペーンは別にして、福島第一原発の事故が引き起こした数々の核汚染は、地元福島の人々に過酷な生活を強いたばかりでなく、12年をへてようやくその打撃から立ち直ろうとする地元漁業者の生業

に、改めて大きなショックを与えかねない悪行です。汚染水の海洋放出は、放射性物質を「薄めているから大丈夫」といつた生易しいものではありません。その環境で育った魚をはじめ海産物に放射性物質が蓄積して、濃縮され、どのような影響を及ぼすのか、計り知れない怖さがあります。

▼それともう一つは、関西電力と中国電力、地元・上関町の町長や一部議員、さらにはそのバックに存在する山口県当局や政府の合作で着手されようとしている、使用済み核燃料中間貯蔵施設建設に向けた調査活動。使用済み燃料がどこも満杯に近い関西電力がバックで必死に糸を引いているのは一目瞭然です。(編集部N)

反戦情報編集部代表・永田信男

〒753-0212 山口市下小鯖2836-19

(T/F) 083-9229-3674

(T/F) 083-902-3030

郵便振替口座

0152015112786

加入者名 反戦情報

銀行口座

福岡銀行箱崎支店

普通預金 2012672

加入者名 永田信男

Email:nagatanobuo@gmail.com

